

地域研究企画交流 センター活動報告

地域研究企画交流センターは、1994年6月、内外の地域研究の発展に寄与することを目的として国立民族学博物館内に設置された。現在の研究スタッフは10名、世界各地を対象にするという当初の創設目的からみればまだまだひよこの段階だが、研究活動は徐々に軌道に乗りつつある。

センターの最も基礎的な活動は、多様な分野の研究者の共同討論の場としての研究会である。今年度は、国内の研究所や大学学部との共同プロジェクト（連携研究）の10件を含む計12件の研究会が活動している。取り上げる課題は、地域研究の可能性を問うものから、民族・エスニシティやジェンダー、地域の視点からの国際的政治関係の再検討、さらに地域の生態系まで、多岐にわたっている。

共同研究会とともに、地域研究の国際交流に積極的に取り組み、その一環として世界各地に共通する課題に関する10年プロジェクト「特別共同研究」として「人口移動の基礎的研究」（平成7年度から）と「国家と民族集団」（平成8年度から）を発足させた。この特別共同研究プロジェクトは、毎年各地域に焦点をあてながら国際シンポジウムを開催しており、平成8年度は「多様化する北米の人口移動：その課題と可能性」「中東における国家形成と民族関係」の2シンポジウムを、平成9年1月に開催した。北米への人口移動を課題とした前者では、送り出す側と受け入れる側の双方からその背景と移動によっても

たらされる影響について、また複雑な民族・エスニック関係をもつ中東を取り上げた後者では、国家形成過程におけるアイデンティティの問題、政治経済関係など多様な側面が、活発に討論された。また平成7年度から文部省国際シンポジウムとして国際地域研究集会を開催しており、平成8年度は「経済改革下の南アジア」が平成9年3月に開催された。今年度も引きつづき、「人口移動」に関しては中央アジア、「国家と民族集団」に関してはヨーロッパを取り上げ、また文部省シンポジウムはマイノリティ問題を中心に中東を対象地域として、開催を予定している。

創設以来の課題であった出版活動も始まった。この『地域研究論集』は、様々な分野の研究を「地域」の視点から見直すフォーラムとなることを期して、年2回の刊行を予定している。また国際シンポジウムの報告書は『JCAS Symposium Series』として順次刊行を予定しており、既刊の『Ciudad y Campo en America Latina』『Japan-USA Area Studies Conference』に続き、すでに実施した各シンポジウム報告書（英文）の編集作業中である。左記の研究会の報告書も平成8年度終了研究会から順次刊行を予定している。

以上、地域研究企画交流センターの活動は今、端緒についたばかりである。地域研究が、研究者個人の地域に対する執着と、それを共有しようとする開かれた議論のなかから生まれるとするならば、センターの今後の活動の充実には地域研究を志す多くの人々の協力なしではあり得ない。『地域研究論集』がそのための一里塚になることを願いつつ、今後ともセンターの活動へのご支援とご協力を、心からお願い申し上げます。

（地域研究企画交流センター 押川文子）

『地域研究論集』寄稿要項

1. 『地域研究論集』は、地域研究に関する論文、研究ノート、資料、研究展望等を掲載・発表することにより、地域研究の発展に寄与するものとする。

2. 『地域研究論集』に寄稿することができる者は、次のとおりとする。

(1)国立民族学博物館の研究部および地域研究企画交流センター（以下「本センター」という）の教官（客員教官等を含む）

(2)本センターの組織・運営に関与する者

(3)本センターの連携研究機関に所属する研究者

(4)本センターの共同研究会に所属する研究者

(5)本センターが受け入れた各種研究員

(6)その他本センターにおいて適当と認めたる者

3. 原稿執筆にあたって本文中で使用できる言語は、原則として日本語とする。注記等においてはその他の言語を使用しても差し支えない。

4. 特殊な文字、記号、印刷方法等が必要な場合は、編集委員会に相談するものとする。

5. 寄稿する原稿が論文の場合は、執筆者が選択する外国語で半ページ程度の要旨をつけるものとする。

6. 原稿には執筆者名のローマ字表記、所属機関、職名および原稿表題の英文表記を付記するとともに、日本語と英語で各5つのキーワードをつけるものとする。

7. 原稿には、原則として目次をつけるものとする。

8. 寄稿する原稿の枚数は、原則として制限しないが、400字詰め換算で50枚程度を標準とする。

9. 寄稿する原稿は、原則としてワープロ原稿とし、2部提出するものとする。採用が決定した段階で最終稿のフロッピーディスクを提出する。なお、図、表のスミ入れ、レタリングは、編集委員会で処理する。

10. 寄稿された原稿は、レフェリーによる審査のうえ、採否を決定する。なお、原稿は採否にかかわらず原則として返却しない。

11. 稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。

12. 原稿の執筆にあたっては、「『地域研究論集』執筆要領」によるものとする。

13. 原稿の寄稿先および連絡先は、次のとおりとする。

〒565 大阪府吹田市千里万博公園10-1

国立民族学博物館地域研究企画交流センター内
『地域研究論集』編集委員会

電話：06-878-8343 ファックス：06-878-8353

E-MAIL: jcasmail@idc.minpaku.ac.jp

『地域研究論集』執筆要領

1. 原稿は原則としてワープロ原稿でA4版用紙に横書きとし、1頁38字×32行のフォーマットを用いる。

2. 執筆にあたっては、原則として常用漢字、現代かなづかいを使用し、平易な表現を用いる。

3. 句読点、かっこ、各種記号等は、原則として原稿用紙のマス目1字分の扱いとする。

4. 用語、固有名詞等の表記の統一に留意する。各国の国名、地名、人名などは、漢字による表記が慣例となっている場合を除き、原則としてカタカナ書きにする。なお、一般化していない固有の名称は、初出に限りその原語（アルファベット表記）をかっこ内に付記する。

5. 外来語、外国の度量衡および貨幣単位は、カタカナ書きにする。図表では一般的な単位は記号（m, g, tなど）を用いる。ただし、漢字を用いるものは、適宜もっとも一般的な用法を用いる。

6. 原稿中の年号、月日およびその他の数字は、原則としてアラビア数字を用いる。ただし、本文中ではコンマを用いず、万以上の数字には、万、億、兆などを用いる。概数の場合には、十数人、数十年などとする。なお、年号は原則として西暦とする。それ以外の歴法を使用する場合は、西暦をかっこ内に付記する。

7. 図、表および写真は、一件ずつ別紙を用い、本文とは別に一括して添付するものとする。なお、図表、写真ごとに通し番号（「図1」、「表1」等の要領により記入）と表題や説明および出典等を記し、本文原稿の欄外にそれぞれの挿入箇所を指定するものとする。また、図表の大きさ（最大左右12センチ）および写真の場合はトリミングのラインを指定する。

8. 本文中で文献を指示する場合は、原則として

カギかっこを付け、著者名、文献刊行年次、引用ページの順に下記の例に従って記載する。ただし、この例に適合しない場合は、脚注において文献名と引用箇所のみを示すこととする。

(例)[中村 1977: 98-99] [LENOFF 1971: 75]
同年次刊行物の場合は、アルファベット順により、下記のように記載するものとする。

(例)[木村 1987a: 12-14] [木村 1987a: 76-79]
また、著者が3人以上の場合は、最初の著者名のみを記す。

(例)[斎藤ら 1986] [DALTON et al. 1977]
9. 脚注が必要な場合は一件ずつ別紙に記し、通し番号を付ける。なお、本文中の脚注を挿入する箇所には、脚注の当該番号を記入し、別紙の脚注には本文のページ数を明記する。

10. 本文および脚注において参照した文献は、すべて原稿の末尾にまとめて下記の方法により記入する。

(1)文献の配列は、著者名(複数著者の場合は筆頭著者名)のアルファベット順とする。

(2)単行本、論文の場合とも、著者が複数の場合は、全員の氏名を掲げる。

(3)日本語文献の場合

(a)単行本

著者 出版年『書名』シリーズ名(かっこ書きしない) 出版社

(例)

池田明史

1994『イスラエル国家の諸問題』研究双書441 アジア経済研究所

(b)論文

・単行本所収論文

執筆者 出版年「論文名」編者『書名』出版社

(例)

中村政則

1994「軍配給組合研究の現状と課題」中村政則・高村直助・小林英夫編『戦時華中の物資動員と軍票』多賀出版

・雑誌論文

執筆者 出版年「論文名」『雑誌名』巻(号):頁

(例)

福島真人

1988「内面と力——ジャワ神秘主義と伝統的政治モデル——」『民族学研究』52(4):336-360

(c)新聞

『新聞名』年月日(記事名をいれることが望ましい)

(例)

『朝日新聞』

1996年5月31日「奔流中国13 経済力つけロビー活動」

(d)未刊行物

著者・執筆者 印刷年「論文名・資料名」印刷元(提出先)

(e)文書

執筆者 作成年月日 文書名(種類・文書番号) 所蔵機関(名称・場所)

(例)

斎藤良衛

作成年不詳「日独伊同盟条約締結要録」外務省記録 B.1, O. O. J/x 3-7

(4)外国語文献の場合

(a)単行本

著者 出版年 書名(斜体にするので下線を付ける) 版次 出版地 出版社

(例)

Carr, E. H.

1946 *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: Introduction to the Study of International Relations* London: Macmillan

(b)論文

・単行本所収論文

執筆者 出版年 論文 in 書名(下線を付ける) ed. 編者名 出版地 出版社

(例)

Chakravarty, S. and R. S. Eckaus

1964 *Choice Elements in International Planning in Capital Formation and Economic Development* ed. P. N. Rosenstein-Rodan London: Allen & Unwin

・雑誌論文

- | | |
|---|--|
| 執筆者 出版年月(季節) 論文名 雑誌名
(下線) 巻(号):頁
(例)
Lokanathan, P. S.
1991(Jan./Mar.) Regional Co-operation
and Development <i>Indian Eco-
nomic Journal</i> 21(3): 396-400 | 後藤 明
(東京大学東洋文化研究所)
須藤健一
(神戸大学国際文化学部)
中野和敬
(鹿児島大学南太平洋海域研究センター)
原ひろ子
(お茶の水女子大学ジェンダー研究センター)
古川久雄
(京都大学東南アジア研究センター)
松下 洋
(神戸大学大学院国際協力研究科)
山田睦男
(地域研究企画交流センター)
吉田集而
(地域研究企画交流センター)
白杵 陽
(地域研究企画交流センター)
大津留智恵子
(地域研究企画交流センター)
押川文子
(地域研究企画交流センター) |
| (c)学位論文
執筆者 提出年 論文名(論文の種類) 提出先
(例)
Ross, Doroth
1988 "The Indo-Pakistan Relations in
1978" (Ph. D. dissertation) Co-
lumbia University | |
| (d)新聞
新聞名(下線) 出版年月日(記事名をい
れることが望ましい)
(例) Niebuhr, Gustav 1996 (June 25) Pub-
lic Supports Political Voice for Churches
<i>New York Times</i> | |
| (e)文書
執筆者 作成年月日 文書名(種類・文書番
号) 所蔵機関(名称・場所)
(例) NSC 41 1949 (Feb. 28) Record Group
90(National Archives/Washington, D.C.) | |
| (f)議事録・政府刊行物
おおむね、その機関、国によって通常とら
れている表記法を採用する。 | |

国立民族学博物館刊行物審査委員会

- | | |
|-----|------|
| 委員長 | 石毛直道 |
| 委員 | 杉田繁治 |
| | 熊倉功夫 |
| | 端 信行 |
| | 和田正平 |
| | 小山修三 |
| | 藤井龍彦 |
| | 松原正毅 |

『地域研究論集』編集委員会等名簿

- | | |
|------|--|
| 編集長 | 松原正毅
(地域研究企画交流センター) |
| 編集委員 | 石井 溥
(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)
井上民二
(京大大学生態学研究センター)
大芝 亮
(一橋大学法学部)
木村喜博
(東北大学大学院国際文化研究科) |

『地域研究論集』 JCAS Review Vol.1 No.1

特集： 地域研究の海へ

初版発行 1997年 8月29日

編集・発行 国立民族学博物館

地域研究企画交流センター

〒565 吹田市千里万博公園10-1

電話 06-878-8343

制作 株式会社 平凡社

〒152 東京都目黒区碑文谷5-16-19

電話 03-5721-1253(編集)

03-5721-1234(営業)

©国立民族学博物館 地域研究企画交流センター 1997 Printed in Japan

ISSN 1343-1897